

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第78期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社カノークス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 弘生
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者の氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者の氏名】	取締役経理部長 島田 良栄
【縦覧に供する場所】	株式会社カノークス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号）  株式会社カノークス大阪支店 （東大阪市水走三丁目5番10号）  株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目1番17号）

# 第一部【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	37,083	41,916	50,566	78,224	90,513
経常利益（百万円）	419	961	1,305	1,092	2,430
中間（当期）純利益（百万円）	599	420	756	852	1,209
純資産額（百万円）	7,401	8,185	9,640	7,887	9,040
総資産額（百万円）	34,532	37,167	42,776	36,149	40,802
1株当たり純資産額（円）	329.82	365.05	430.12	351.54	402.19
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	26.72	18.75	33.74	37.99	52.83
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）					
自己資本比率（％）	21.4	22.0	22.5	21.8	22.2
営業活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	522	182	272	3	472
投資活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	287	176	27	122	356
財務活動によるキャッシュ ・フロー（百万円）	477	292	137	778	62
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	1,142	898	855	1,196	1,017
従業員数（人）	302	247	253	303	247

(注) 1. 売上高には、一部消費税等が含まれている。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	36,371	41,878	50,515	76,654	90,434
経常利益（百万円）	407	906	1,296	979	2,334
中間（当期）純利益（百万円）	211	422	751	305	1,094
資本金（百万円）	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310
発行済株式総数（千株）	22,616	22,616	22,616	22,616	22,616
純資産額（百万円）	7,448	8,076	9,408	7,775	8,813
総資産額（百万円）	33,862	36,971	42,532	35,503	40,549
1株当たり純資産額（円）	331.92	360.18	419.81	346.58	392.09
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	9.41	18.85	33.53	13.60	47.72
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額（円）					
1株当たり中間（年間） 配当額（円）				4.00	7.00
自己資本比率（％）	22.0	21.8	22.1	21.9	21.7
従業員数（人）	198	194	194	196	190

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動もない。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、単一セグメントであるため事業部門の区分で記載している。

（平成17年9月30日現在）

事業部門	従業員数（人）
鉄鋼販売部門	194
管理部門	59
合計	253

（注）1.従業員数は、就業人員である。

### (2)提出会社の状況

（平成17年9月30日現在）

従業員数（人）	194
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員である。

### (3)労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資の堅調に加えIT分野の在庫調整がほぼ終了したことから、景気は踊り場状態を脱し再び浮揚し始めた。

鉄鋼業界においては、国内では造船、産業機械、自動車など製造業向け需要は高水準を維持し、住宅向けも順調に推移する一方、鉄鋼輸出は、価格優先の姿勢から大きな伸びはなかったものの好調に推移し、総体的に引き続き堅調を維持した。その結果、当中間連結会計期間の粗鋼生産量も前年同期比0.7%増の5,680万トンと高水準を維持した。

このような状況下において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）では当連結会計年度は「第3次2ヵ年経営計画」の2年目に当たり、引き続きその基本理念である収益構造の改革と財務体質の改善に取り組んできた。

営業面においては、得意先へのきめ細かな対応をはかると同時に、提案型営業を全社的に推し進め、高付加価値商品の拡販、新規取引先の開拓等を積極的に展開してきた。管理面においても業務の改善、コスト意識の高揚により物流費、一般管理費の総コスト削減に努めてきた。また、人材育成のための社員教育やジョブローテーションの実施など企業の活性化をはかってきた。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は505億66百万円と前年同期に比較して20.6%の増収、経常利益は13億5百万円と前年同期に比較し35.7%の大幅な増益となり明治30年創業以来の最高益を計上することができた。また、中間純利益も前年同期に比較して79.9%増の7億56百万円となった。

事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの業績については、「第5 経理の状況 1 . (1) 中間連結財務諸表 注記」のとおり単一セグメントであり、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため記載を省略している。また、事業部門等の区分による記載も鉄鋼販売部門と管理部門の2部門のため、記載を省略している。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益13億8百万円、社債発行による収入等資金増加要因があったものの、売上高の増加や鋼材価格の上昇による売上債権、たな卸資産の増加、法人税等の納付等により8億55百万円と前中間連結会計期間末に比べ42百万円減少となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億8百万円（前年同期比5億90百万円増加）、仕入債務の増加5億91百万円等の資金増加要因があったものの、売上高の増加や鋼材価格の上昇による売上債権の増加5億62百万円、たな卸資産の増加9億67百万円、法人税等の納付6億14百万円等により2億72百万円資金が減少（前年同期比89百万円減少）した。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出19百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等により27百万円資金が減少（前年同期は1億76百万円の獲得）した。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入4億94百万円、短期借入金の返済による支出2億円と配当金の支払1億56百万円等により1億37百万円増加（前年同期は2億92百万円の使用）した。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項なし。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における鉄鋼販売部門の受注実績を示すと次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
鉄鋼販売部門	56,643,392	133.2	20,444,474	137.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における鉄鋼販売部門の販売実績を示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門名称	金 額		
	品 種		前年同期比 (%)
鉄鋼販売部門	鋼 板	26,350,030	127.1
	鋼 管	11,126,583	117.1
	条 鋼	1,087,449	92.7
	ステンレス等	11,477,415	116.2
	そ の 他	525,269	82.3
	合 計	50,566,747	120.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

(注) 定款の定めは、次のとおりである。

当社の発行する株式の総数は3,888万6,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,616,000	22,616,000	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	22,616,000	22,616,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金 残高 （百万円）	資本準備 金増減額 （百万円）	資本準備 金残高 （百万円）
平成17年9月30日		22,616,000		2,310		1,802

#### (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社メタルワン	東京都港区芝3の23の1	8,760	38.73
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3の4の1	3,415	15.10
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3の21の24	1,060	4.69
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2の6の3	1,035	4.58
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3の14の12	531	2.35
加納勝彦	名古屋市西区幅下2の3の5	418	1.85
加納光太郎	名古屋市西区幅下2の3の5	401	1.78
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1の2の1	399	1.76
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	396	1.76
株式会社中山製鋼所	大阪市大正区船町1の1の66	262	1.16
計		16,681	73.76

#### (5)【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			



議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 203,000 （相互保有株式） 普通株式 59,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,211,000	22,211	
単元未満株式	普通株式 143,000		
発行済株式総数	22,616,000		
総株主の議決権		22,211	

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が含まれている。  
当社 657株 石川技研工業(株) 500株

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1の1の12	203,000		203,000	0.90
（相互保有株式） 石川技研工業株式会社	石川県松任市 出合島町1272の1	59,000		59,000	0.26
計		262,000		262,000	1.16

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	330	345	292	277	320	349
最低（円）	279	284	262	258	263	308

（注）最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		898,348		855,720		1,017,550	
2.受取手形及び売掛金		21,643,269		25,413,970		24,839,493	
3.たな卸資産		5,965,328		7,315,936		6,348,389	
4.繰延税金資産		110,451		153,907		150,506	
5.その他		375,891		622,143		618,280	
貸倒引当金		21,938		23,399		22,861	
流動資産合計		28,971,351	77.9	34,338,279	80.3	32,951,359	80.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物及び構築物		1,672,014		1,383,941		1,432,413	
(2)機械装置及び 運搬具		161,064		143,837		148,878	
(3)土地	3	3,220,870		2,983,335		2,983,335	
(4)その他		41,342	5,095,290	38,527	4,549,641	39,115	4,603,743
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		48,952		56,693		53,067	
(2)その他		53,541	102,493	40,371	97,064	40,371	93,438
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,787,729		3,573,010		2,938,563	
(2)長期貸付金		42,990		48,073		52,201	
(3)その他		313,328		275,020		306,832	
貸倒引当金		145,232	2,998,815	109,695	3,786,408	143,856	3,153,740
固定資産合計		8,196,599	22.1	8,433,114	19.7	7,850,922	19.2
繰延資産				4,755	0.0		
資産合計		37,167,951	100.0	42,776,149	100.0	40,802,281	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	17,202,649		20,019,146		19,427,600	
2. 短期借入金		7,450,000		7,550,000		7,750,000	
3. 一年以内償還予定の 社債				1,000,000		1,000,000	
4. 未払法人税等		446,128		533,074		637,853	
5. その他		501,806		486,672		545,910	
流動負債合計		25,600,584	68.9	29,588,893	69.2	29,361,365	72.0
固定負債							
1. 社債	3	2,000,000		1,500,000		1,000,000	
2. 繰延税金負債		931,268		1,146,517		847,870	
3. 再評価繰延税金負債		230,818		753,658		395,631	
4. 退職給付引当金		85,403		55,124		82,499	
5. 役員退職慰労引当金		67,194		22,892		74,911	
6. その他				69,024			
固定負債合計		3,314,684	8.9	3,547,218	8.3	2,400,912	5.8
負債合計		28,915,268	77.8	33,136,112	77.5	31,762,277	77.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		67,457	0.2				
(資本の部)							
資本金	3	2,310,000	6.2	2,310,000	5.4	2,310,000	5.7
資本剰余金		1,802,600	4.8	1,802,600	4.2	1,802,600	4.4
利益剰余金		2,878,708	7.7	4,000,677	9.4	3,426,415	8.4
土地再評価差額金		338,260	0.9	221,763	0.5	579,790	1.4
その他有価証券評価 差額金		876,664	2.4	1,328,593	3.1	944,140	2.3
自己株式		21,007	0.0	23,597	0.1	22,941	0.0
資本合計		8,185,225	22.0	9,640,037	22.5	9,040,004	22.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,167,951	100.0	42,776,149	100.0	40,802,281	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)				
売上高	1		41,916,572	100.0		50,566,747	100.0		90,513,877	100.0	
売上原価			39,084,113	93.2		47,283,534	93.5		84,231,842	93.1	
売上総利益			2,832,458	6.8		3,283,213	6.5		6,282,035	6.9	
販売費及び一般管理費			1,876,826	4.5		1,963,694	3.9		3,871,612	4.2	
営業利益			955,632	2.3		1,319,519	2.6		2,410,423	2.7	
営業外収益											
1.受取利息			1,373			1,236			2,846		
2.受取配当金			17,241			28,411			34,282		
3.仕入割引			13,498			13,645			27,657		
4.持分法による投資利益									10,055		
5.受取賃貸料		35,310			27,332			64,343			
6.雑収益		29,055	96,479	0.2	14,865	85,492	0.2	51,669	190,854	0.2	
営業外費用											
1.支払利息		50,815			43,717			96,794			
2.売上割引		16,373			23,710			35,685			
3.貸倒引当金繰入額		3,200						3,300			
4.持分法による投資損失		484			14,124						
5.支払保証料		11,735			12,248			23,006			
6.雑損失		7,554	90,163	0.2	6,142	99,943	0.2	11,775	170,560	0.2	
経常利益			961,947	2.3		1,305,067	2.6		2,430,717	2.7	
特別利益											
1.固定資産売却益	2	13,048			253			48,739			
2.貸倒引当金繰戻益			13,048	0.0	4,849	5,103	0.0		48,739	0.0	
特別損失											
1.固定資産売・除却損	3	6,324			1,788			234,533			
2.投資有価証券評価損		675						675			
3.電話加入権評価損								13,044			
4.貸倒引当金繰入額		24,006						22,630			
5.退職給付費用								63,721			
6.厚生年金基金脱退特別掛金								77,230			
7.過年度役員退職慰勞引当金繰入額		71,503						71,503			
8.連結調整勘定償却額		155,001	257,511	0.6		1,788	0.0	155,001	638,339	0.7	
税金等調整前中間(当期)											
純利益			717,485	1.7		1,308,382	2.6		1,841,116	2.0	
法人税、住民税及び事業税		435,889			519,308			774,235			
法人税等調整額		31,138	404,750	1.0	32,908	552,216	1.1	35,823	738,411	0.8	
少数株主損益			107,637	0.3					106,903	0.1	
中間(当期)純利益			420,372	1.0		756,165	1.5		1,209,608	1.3	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,802,600		1,802,600		1,802,600
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,802,600		1,802,600		1,802,600
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,548,079		3,426,415		2,548,079
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		420,372	420,372	756,165	756,165	1,209,608	1,209,608
利益剰余金減少高							
1.配当金		89,743		156,902		89,743	
2.役員賞与				25,000			
3.土地再評価差額金取崩額			89,743		181,902	241,529	331,273
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,878,708		4,000,677		3,426,415

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		717,451	1,308,382	1,841,116
減価償却費		92,229	83,854	175,389
連結調整勘定償却額		155,001		155,001
社債発行費償却額			595	
貸倒引当金の増加、減少( )額		25,338	33,625	24,885
退職給付引当金の減少額		25,942	27,375	28,846
役員退職慰労引当金の増加、 減少( )額		67,194	52,020	74,912
受取利息及び受取配当金		18,614	29,648	37,129
支払利息		50,816	43,717	96,794
持分法による投資利益( )又は損失		484	14,124	10,055
固定資産売却益		13,048	253	48,739
固定資産売・除却損		6,324	1,788	234,533
電話加入権評価損				13,044
投資有価証券評価損		675		675
売上債権の増加額		1,014,948	562,658	4,489,534
たな卸資産の増加額		774,537	967,482	1,157,662
仕入債務の増加額		816,105	591,545	3,041,056
未払消費税等の減少額		44,552	31,271	7,576
役員賞与の支払額			25,000	
その他流動・固定資産の増加、 減少( )額		47,601	14,326	7,973
その他流動・固定負債の増加額		25,228	26,151	31,193
小 計		17,603	355,150	98,917
利息及び配当金の受取額		19,694	30,731	38,345
利息の支払額		47,865	43,903	93,691
法人税等の支払額		171,918	614,296	318,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		182,486	272,318	472,802
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		42,895	19,781	57,221
有形固定資産の売却による収入		14,885	1,489	258,240
無形固定資産の取得による支出		8,890	9,979	22,278
投資有価証券の取得による支出		9,047	2,860	35,821
投資有価証券の売却による収入		256		256
営業譲渡による収入		229,839		229,839
長期貸付金の貸付による支出				16,521
長期貸付金の回収による収入		4,775	5,174	9,631
その他		12,123	1,054	9,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		176,800	27,011	356,622

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入				100,000
短期借入金の返済による支出		200,000	200,000	
社債発行による収入			494,650	
自己株式の取得による支出		2,842	655	4,776
配当金の支払額		89,598	156,497	89,777
少数株主への配当金の支払額				68,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		292,440	137,498	62,744
現金及び現金同等物の減少( )額		298,126	161,831	178,924
現金及び現金同等物の期首残高		1,196,474	1,017,550	1,196,474
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		898,348	855,720	1,017,550

[次へ](#)



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 加納鋼板工業(株)、新日本鋼業(株)、加納鋼板加工(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)</p> <p>なお、加納鋼板工業(株)は平成16年4月1日付けをもって、当社の持分法適用会社である(株)空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合の結果、平成16年6月14日に解散し、現在清算中である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 新日本鋼業(株)、加納鋼板加工(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 加納鋼板工業(株)、新日本鋼業(株)、加納鋼板加工(株)、加納物流センター(株)、加納興産(株)</p> <p>なお、加納鋼板工業(株)は平成16年4月1日付けをもって、当社の持分法適用会社である(株)空見スチールサービスへ営業譲渡による事業統合を行い、平成16年12月14日に清算終了している。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 石川技研工業(株)、(株)空見スチールサービス</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日である。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同 左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日である。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法(一部は個別法)による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫及び賃貸資産については定額法、その他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当中間連結会計期間において役員退職慰労金に関する内規の見直しを契機に、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額 5,658千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額71,503千円は「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 5,658千円減少し、税引前中間純利益は67,194千円減少している。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 平成17年6月28日まで在任していた役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく同日現在の要支給額を計上している。 なお、同日付けで役員退職慰労金制度を廃止したので、同日以降の積み増しは行っていない。 (追加情報) 役員退職慰労金については、経営改革の一環として、取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月28日をもって年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することとした。これによる損益に与える影響額は軽微である。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で按分した額を発生した翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規の見直しを契機に、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当連結会計年度発生額13,376千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額71,503千円は「特別損失」にそれぞれ計上している。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,376千円減少し、税金等調整前当期純利益は74,911千円減少している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(二)重要なリース取引の処理方法 同 左	(二)重要なリース取引の処理方法 同 左
(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。ただし一部は税込方式によっている。	(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び要求払預金からなっている。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	_____

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,866,219千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,118,966千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,500,000千円</p> <p>3.</p> <hr/>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,892,574千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,421,844千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,600,000千円</p> <p>3.</p> <hr/>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,842,517千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,118,900千円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,800,000千円</p> <p>3.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 669,687千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
----------------------------	----------------------------	--------------------------

<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</p> <p>1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>差引額 1,500,000千円</p>	<p>4 .</p> <hr/>	<p>4 .</p> <hr/>
--	------------------	------------------

( 中間連結損益計算書関係 )

<p>前中間連結会計期間 ( 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 )</p>	<p>当中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )</p>	<p>前連結会計年度 ( 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 )</p>
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>運賃諸掛 507,536千円 給料手当 686,979 減価償却費 56,293 退職給付費用 26,633</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13,048千円</p> <p>3. 固定資産売・除却損の内訳 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 827千円</p> <p>固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,536千円 機械装置及び運搬具 1,345 その他 615</p> <hr/> <p>計 5,497</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>運賃諸掛 572,594千円 給料手当 697,725 減価償却費 53,383 退職給付費用 22,766</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 253千円</p> <p>3. 固定資産売・除却損の内訳 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 185千円</p> <p>固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 765千円 機械装置及び運搬具 69 その他 769</p> <hr/> <p>計 1,603</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次の通りである。</p> <p>運賃諸掛 1,082,445千円 給料手当 1,345,664 減価償却費 111,023 退職給付費用 63,960</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 13,175千円 土地 35,520 その他 42</p> <hr/> <p>計 48,739</p> <p>3. 固定資産売・除却損の内訳 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 141,130千円 機械装置及び運搬具 1,585 土地 83,100 その他 261</p> <hr/> <p>計 226,078</p> <p>固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,754千円 機械装置及び運搬具 2,164 その他 2,535</p> <hr/> <p>計 8,454</p>

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

--	--	--

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 898,348千円 現金及び現金同等物 898,348千円	現金及び預金勘定 855,720千円 現金及び現金同等物 855,720千円	現金及び預金勘定 1,017,550千円 現金及び現金同等物 1,017,550千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>416,484</td> <td>63,767</td> <td>352,717</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>132,945</td> <td>64,843</td> <td>68,101</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>81,600</td> <td>19,040</td> <td>62,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>631,029</td> <td>147,650</td> <td>483,378</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	416,484	63,767	352,717	その他(工具器具備品)	132,945	64,843	68,101	その他(ソフトウェア)	81,600	19,040	62,560	合計	631,029	147,650	483,378	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>413,172</td> <td>120,901</td> <td>292,271</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>142,375</td> <td>82,442</td> <td>59,932</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>81,600</td> <td>35,360</td> <td>46,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>637,147</td> <td>238,703</td> <td>398,443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	413,172	120,901	292,271	その他(工具器具備品)	142,375	82,442	59,932	その他(ソフトウェア)	81,600	35,360	46,240	合計	637,147	238,703	398,443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>416,484</td> <td>93,989</td> <td>322,495</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>152,215</td> <td>77,623</td> <td>74,591</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>81,600</td> <td>27,200</td> <td>54,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,299</td> <td>198,812</td> <td>451,486</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	416,484	93,989	322,495	その他(工具器具備品)	152,215	77,623	74,591	その他(ソフトウェア)	81,600	27,200	54,400	合計	650,299	198,812	451,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	416,484	63,767	352,717																																																											
その他(工具器具備品)	132,945	64,843	68,101																																																											
その他(ソフトウェア)	81,600	19,040	62,560																																																											
合計	631,029	147,650	483,378																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	413,172	120,901	292,271																																																											
その他(工具器具備品)	142,375	82,442	59,932																																																											
その他(ソフトウェア)	81,600	35,360	46,240																																																											
合計	637,147	238,703	398,443																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	416,484	93,989	322,495																																																											
その他(工具器具備品)	152,215	77,623	74,591																																																											
その他(ソフトウェア)	81,600	27,200	54,400																																																											
合計	650,299	198,812	451,486																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483,378</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,913千円	1年超	382,465	合計	483,378	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,443</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99,428千円	1年超	299,015	合計	398,443	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348,239</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451,486</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	103,246千円	1年超	348,239	合計	451,486																																										
1年以内	100,913千円																																																													
1年超	382,465																																																													
合計	483,378																																																													
1年以内	99,428千円																																																													
1年超	299,015																																																													
合計	398,443																																																													
1年以内	103,246千円																																																													
1年超	348,239																																																													
合計	451,486																																																													
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3で準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,042</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,042千円	減価償却費相当額	51,042	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,040</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,040千円	減価償却費相当額	53,040	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,205</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102,205千円	減価償却費相当額	102,205																																																
支払リース料	51,042千円																																																													
減価償却費相当額	51,042																																																													
支払リース料	53,040千円																																																													
減価償却費相当額	53,040																																																													
支払リース料	102,205千円																																																													
減価償却費相当額	102,205																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,054,672	2,530,828	1,476,156
(2) その他	10,100	8,817	1,283
合 計	1,064,772	2,539,645	1,474,873

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,626

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,084,891	3,319,835	2,234,943
(2) その他	10,100	9,756	344
合 計	1,094,991	3,329,591	2,234,599

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,626

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,081,447	2,671,041	1,589,594
(2) その他	10,100	8,899	1,201
合 計	1,091,547	2,679,940	1,588,393

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	23,626

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内市場において鉄鋼の販売及びそれらに付帯する加工・サービスを提供しており、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高はないため、記載を省略した。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 365.05円 1株当たり中間純利益金額 18.75円	1株当たり純資産額 430.12円 1株当たり中間純利益金額 33.74円	1株当たり純資産額 402.19円 1株当たり当期純利益金額 52.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 420,372千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 756,165千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,209,608千円
普通株式に係る中間純利益 420,372千円	普通株式に係る中間純利益 756,165千円	普通株式に係る当期純利益 1,184,608千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 25,000千円
普通株式の期中平均株式数 22,425,292株	普通株式の期中平均株式数 22,413,643株	普通株式の期中平均株式数 22,441,120株

(重要な後発事象)  
該当事項なし。

(2)【その他】  
該当事項なし。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		594,691		654,462		819,617	
2.受取手形		7,981,145		8,339,695		8,434,008	
3.売掛金		13,658,650		17,064,340		16,395,622	
4.たな卸資産		5,967,838		7,318,497		6,350,986	
5.繰延税金資産		196,530		145,245		142,568	
6.その他		367,143		615,460		613,400	
貸倒引当金		21,939		23,400		22,862	
流動資産合計		28,744,061	77.7	34,114,300	80.2	32,733,341	80.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,553,206		1,282,688		1,325,571	
(2)機械及び装置		124,376		112,175		114,897	
(3)土地	4	3,220,870		2,983,335		2,983,335	
(4)その他		149,459		127,482		135,787	
計		5,047,913		4,505,681		4,559,590	
2.無形固定資産		101,026		96,854		93,177	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2	2,867,878		3,597,986		2,948,335	
(2)長期貸付金		42,990		48,073		52,201	
(3)その他		312,893		274,631		306,420	
貸倒引当金		145,232		109,695		143,856	
計		3,078,530		3,810,995		3,163,101	
固定資産合計		8,227,469	22.3	8,413,531	19.8	7,815,869	19.3
繰延資産				4,755	0.0		
資産合計		36,971,531	100.0	42,532,588	100.0	40,549,210	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)
--	--	--------------------------	--------------------------	-----------------------------------

区分	注記 番号	金額（千円）		構成 比 （%）	金額（千円）		構成 比 （%）	金額（千円）		構成 比 （%）
<b>（負債の部）</b>										
流動負債										
1. 支払手形		2,671,575			2,691,335			2,921,021		
2. 買掛金		14,559,140			17,350,898			16,530,223		
3. 短期借入金	2	7,450,000			7,550,000			7,750,000		
4. 一年以内償還予定 の 社債		151,829			1,000,000			1,000,000		
5. 未払金		229,527			185,617			180,001		
6. 未払費用		435,579			237,894			208,947		
7. 未払法人税等	3	83,190			528,684			623,488		
8. その他					32,037			120,999		
流動負債合計			25,580,843	69.2		29,576,467	69.5		29,334,681	72.4
固定負債										
1. 社債		2,000,000			1,500,000			1,000,000		
2. 繰延税金負債		931,268			1,146,517			847,870		
3. 再評価繰延税金負 債	4	230,818			753,658			395,631		
4. 退職給付引当金		85,403			55,124			82,499		
5. 役員退職慰労引当 金		67,194			22,892			74,911		
6. その他					69,024					
固定負債合計			3,314,684	9.0		3,547,218	8.4		2,400,912	5.9
負債合計			28,895,527	78.2		33,123,685	77.9		31,735,593	78.3
<b>（資本の部）</b>										
資本金										
資本金		2,310,000		6.2	2,310,000		5.4	2,310,000		5.7
資本剰余金										
1. 資本準備金		1,802,600			1,802,600			1,802,600		
資本剰余金合計		1,802,600		4.9	1,802,600		4.2	1,802,600		4.4
利益剰余金										
1. 利益準備金		71,564			71,564			71,564		
2. 任意積立金		2,181,694			2,515,786			2,181,694		
3. 中間（当期）未 処		516,575			1,182,539			947,116		
分利益										
利益剰余金合計		2,769,833		7.5	3,769,890		8.9	3,200,375		7.9
土地再評価差額金	4	338,260		0.9	221,763		0.5	579,790		1.4
その他有価証券評 価		876,316		2.4	1,328,245		3.1	943,793		2.3
差額金		21,007		0.1	23,597		0.0	22,941		0.0
自己株式										
資本合計		8,076,003		21.8	9,408,902		22.1	8,813,616		21.7
負債資本合計		36,971,531		100.0	42,532,588		100.0	40,549,210		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)	金額 (千円)	百分 比 (%)
売上高		41,878,289	100.0	50,515,781	100.0	90,434,484	100.0
売上原価		39,005,040	93.1	47,220,071	93.5	84,133,555	93.0
売上総利益		2,873,248	6.9	3,295,709	6.5	6,300,929	7.0
販売費及び一般 管理費		1,940,695	4.7	1,982,691	3.9	3,926,348	4.4
営業利益		932,553	2.2	1,313,017	2.6	2,374,580	2.6
営業外収益	1	97,647	0.2	102,621	0.2	196,369	0.2
営業外費用	2	123,976	0.3	118,962	0.2	236,920	0.2
経常利益		906,224	2.1	1,296,676	2.6	2,334,029	2.6
特別利益	3			4,849	0.0	43,563	0.0
特別損失	4	100,336	0.2	1,585	0.0	478,380	0.5
税引前中間(当期) 純利益		805,887	1.9	1,299,940	2.6	1,899,213	2.1
法人税、住民税及び 事業税		425,343 42,223		514,890 33,632		757,264	
法人税等調整額		383,119	0.9	548,522	1.1	47,108	0.9
中間(当期)純利益		422,768	1.0	751,418	1.5	1,094,839	1.2
前期繰越利益		93,806		431,121		93,806	
土地再評価差額金取 崩額						241,529	
中間(当期)未処分 利益		516,575		1,182,539		947,116	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫 及び賃貸資産については定額法、そ の他は定率法。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 大阪支店、四国営業所、自家倉庫 及び賃貸資産については定額法、そ の他は定率法。 なお、主な耐用年数は次のとおり である。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 している。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき、当 中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、そ の発生時における従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(10年 間)で按分した額を発生した翌期か ら毎期費用処理している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産に基づき、計上してい る。 数理計算上の差異については、そ の発生時における従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数(10年 間)で按分した額を発生した翌期か ら毎期費用処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当中間会計期間において役員退職慰労金に関する内規の見直しを契機に、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当中間会計期間発生額 5,658千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額 71,503千円は「特別損失」にそれぞれ計上している。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 5,658千円減少し、税引前中間純利益は67,194千円減少している。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金            平成17年6月28日まで在任していた役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく同日現在の要支給額を計上している。            なお、同日付けで役員退職慰労金制度を廃止したので同日以降の積み増しは行っていない。            (追加情報)            役員退職慰労金については、経営改革の一環として、取締役及び監査役の報酬体系を見直し、平成17年6月28日をもって年功的要素の強い役員退職慰労金制度を廃止することとした。これによる損益へ与える影響額は軽微である。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理していたが、当事業年度より役員退職慰労金に関する内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当事業年度において役員退職慰労金に関する内規の見直しを契機に、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当事業年度発生額13,376千円は「販売費及び一般管理費」に、過年度相当額71,503千円は「特別損失」にそれぞれ計上している。            この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,376千円減少し、税引前当期純利益は74,911千円減少している。</p>
<p>4．リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4．リース取引の処理方法            同 左</p>	<p>4．リース取引の処理方法            同 左</p>
<p>5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同 左</p>	<p>5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
---	---	---

	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)          当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	
--	---	--

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	<p>(中間貸借対照表)            前中間会計期間末まで区分掲記していた「借地権」(当中間会計期間末残高40,723千円)、「施設利用権」(当中間会計期間末残高 0千円)及び「ソフトウェア」(当中間会計期間末残高56,483千円)は、資産総額の100分の5以下のため、「無形固定資産」として一括表示することとした。</p>	_____

[次へ](#)



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,739,082千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 1,118,966千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,500,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等として流動負債のその他に含めて表示している。</p> <p>4</p> <hr/>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,759,935千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 1,421,844千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,600,000千円</p> <p>3. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>4</p> <hr/>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,714,620千円である。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 投資有価証券 1,118,900千円 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 1,800,000千円</p> <p>3.</p> <hr/> <p>4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 669,687千円</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
--------------------------	--------------------------	------------------------

<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 1,500,000千円</p> <p>借入実行残高 千円 差引額 1,500,000千円</p>	<p>5 .</p> <hr/>	<p>5 .</p> <hr/>
--	------------------	------------------

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,372千円</p> <p>受取配当金 18,320</p> <p>不動産賃貸料 56,566</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 51,109千円</p> <p>賃貸資産費用 39,093</p> <p>3 .</p> <hr/> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職慰労引当金 繰入額 71,503千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 24,006</p> <p>固定資産除却損 4,151</p> <p>投資有価証券評価損 675</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 72,411千円</p> <p>無形固定資産 8,837</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,235千円</p> <p>受取配当金 29,491</p> <p>不動産賃貸料 46,222</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 44,370千円</p> <p>賃貸資産費用 32,532</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰戻益 4,849千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 1,585千円</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63,183千円</p> <p>無形固定資産 9,694</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,845千円</p> <p>受取配当金 35,362</p> <p>不動産賃貸料 104,167</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 97,572千円</p> <p>賃貸資産費用 67,812</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却益 35,563千円</p> <p>子会社清算益 8,000</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 224,371千円</p> <p>厚生年金基金脱退 特別掛金 77,230</p> <p>過年度役退職慰労 引当金繰入額 71,503</p> <p>退職給付費用 63,721</p> <p>貸倒引当金繰入額 22,630</p> <p>電話加入権評価損 12,013</p> <p>固定資産除却損 6,234</p> <p>投資有価証券評価損 675</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 134,022千円</p> <p>無形固定資産 18,060</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">405,720</td> <td style="text-align: right;">58,794</td> <td style="text-align: right;">346,926</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">5,183</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">132,945</td> <td style="text-align: right;">64,843</td> <td style="text-align: right;">68,101</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">81,600</td> <td style="text-align: right;">19,040</td> <td style="text-align: right;">62,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">631,353</td> <td style="text-align: right;">147,860</td> <td style="text-align: right;">483,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">100,961千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,492</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">51,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,072</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	405,720	58,794	346,926	車両及び運搬具	11,088	5,183	5,905	その他(工具器具備品)	132,945	64,843	68,101	その他(ソフトウェア)	81,600	19,040	62,560	合計	631,353	147,860	483,492	1年以内	100,961千円	1年超	382,531	合計	483,492	支払リース料	51,072千円	減価償却費相当額	51,072	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">405,720</td> <td style="text-align: right;">116,756</td> <td style="text-align: right;">288,964</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,596</td> <td style="text-align: right;">4,223</td> <td style="text-align: right;">3,373</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">142,375</td> <td style="text-align: right;">82,442</td> <td style="text-align: right;">59,932</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">81,600</td> <td style="text-align: right;">35,360</td> <td style="text-align: right;">46,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">637,291</td> <td style="text-align: right;">238,781</td> <td style="text-align: right;">398,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">99,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">299,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">398,509</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">53,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,064</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	405,720	116,756	288,964	車両及び運搬具	7,596	4,223	3,373	その他(工具器具備品)	142,375	82,442	59,932	その他(ソフトウェア)	81,600	35,360	46,240	合計	637,291	238,781	398,509	1年以内	99,476千円	1年超	299,033	合計	398,509	支払リース料	53,064千円	減価償却費相当額	53,064	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">405,720</td> <td style="text-align: right;">87,774</td> <td style="text-align: right;">317,946</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">6,449</td> <td style="text-align: right;">4,639</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">152,215</td> <td style="text-align: right;">77,623</td> <td style="text-align: right;">74,591</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">81,600</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> <td style="text-align: right;">54,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">650,623</td> <td style="text-align: right;">199,046</td> <td style="text-align: right;">451,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">103,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348,281</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,576</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">102,259千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102,259</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	405,720	87,774	317,946	車両及び運搬具	11,088	6,449	4,639	その他(工具器具備品)	152,215	77,623	74,591	その他(ソフトウェア)	81,600	27,200	54,400	合計	650,623	199,046	451,576	1年以内	103,294千円	1年超	348,281	合計	451,576	支払リース料	102,259千円	減価償却費相当額	102,259
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	405,720	58,794	346,926																																																																																																					
車両及び運搬具	11,088	5,183	5,905																																																																																																					
その他(工具器具備品)	132,945	64,843	68,101																																																																																																					
その他(ソフトウェア)	81,600	19,040	62,560																																																																																																					
合計	631,353	147,860	483,492																																																																																																					
1年以内	100,961千円																																																																																																							
1年超	382,531																																																																																																							
合計	483,492																																																																																																							
支払リース料	51,072千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,072																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	405,720	116,756	288,964																																																																																																					
車両及び運搬具	7,596	4,223	3,373																																																																																																					
その他(工具器具備品)	142,375	82,442	59,932																																																																																																					
その他(ソフトウェア)	81,600	35,360	46,240																																																																																																					
合計	637,291	238,781	398,509																																																																																																					
1年以内	99,476千円																																																																																																							
1年超	299,033																																																																																																							
合計	398,509																																																																																																							
支払リース料	53,064千円																																																																																																							
減価償却費相当額	53,064																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	405,720	87,774	317,946																																																																																																					
車両及び運搬具	11,088	6,449	4,639																																																																																																					
その他(工具器具備品)	152,215	77,623	74,591																																																																																																					
その他(ソフトウェア)	81,600	27,200	54,400																																																																																																					
合計	650,623	199,046	451,576																																																																																																					
1年以内	103,294千円																																																																																																							
1年超	348,281																																																																																																							
合計	451,576																																																																																																							
支払リース料	102,259千円																																																																																																							
減価償却費相当額	102,259																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2)【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月28日東海財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月25日東海財務局長に提出

事業年度（第77期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月 1日 至 平成17年3月31日）平成17年 4月 4日

東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年4月30日）平成17年 5月12日

東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月 1日 至 平成17年5月31日）平成17年 6月 2日

東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月 1日 至 平成17年6月27日）平成17年 7月 6日

東海財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日）平成17年10月20日

東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片山茂則印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村雅文印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項（八）重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間連結会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方針に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 加藤正樹印

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石倉平五印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片山茂則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村雅文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3引当金の計上基準（3）役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方針に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉平五 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。